

監理団体全国連絡協議会
設立趣意書

わが国では、少子高齢化による人口減少、就労職種への偏り、地方における若年人口の都市への流出等により、地方や特定職種を中心として労働力人口が減少傾向にあり、そうした労働力不足解消のために外国人労働者に頼らざるを得ない時代となっています。しかしながら、多くの外国人雇用企業において、外国人労働者（技能実習生含む）を日本人と異なる労働条件や賃金での雇用、問題が生じた際に彼らを不当解雇、さらには差別やいじめといった、技能実習・特定技能等の制度への無理解や理解への怠慢、あるいは人権軽視の考えにより、極めて憂慮すべき問題事例が想像以上に頻繁に発生しています。

こうした問題の解決には、雇用主と外国人労働者という当事者だけの努力では困難であり、技能実習の監理団体や特定技能の登録支援機関が外国人労働者と雇用主の間に入り、公平な視点・立場で問題解決にあたる必要があると強く感じます。しかしながらここにおいても、監理団体や登録支援機関単独ではその解決が難しい場合があるのが実情です。

外国人労働者の適正・適法な受入れにより、外国人労働者たちに日本を自ら選び・期待を持って来日し、尊厳を持って働いてもらいたい。このような志を共有する監理団体や登録支援機関が力を合わせてこの問題に取り組み、外国人労働者と雇用主が手を取り合って相互に潤うことのできる環境構築を行いたい。私たちは、これを目的とした活動を実施します。また、外国人労働者と雇用主双方への啓発も積極的に行い、適正・適法な外国人人材の受け入れが確実に実践される日本を目指します。

さらに、こうした活動を通じて得た知見と経験をもとに、積極的な政策提言も行っています。

2024年2月5日

発 起 人

ワークビジョン協同組合（大分県）

グローバル・ビジネス・アライアンス協同組合（千葉県）

みらい協同組合（福岡県）